

朝倉市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
実施状況報告書（令和5年度実績）

2025（令和7）年2月

朝倉市環境課

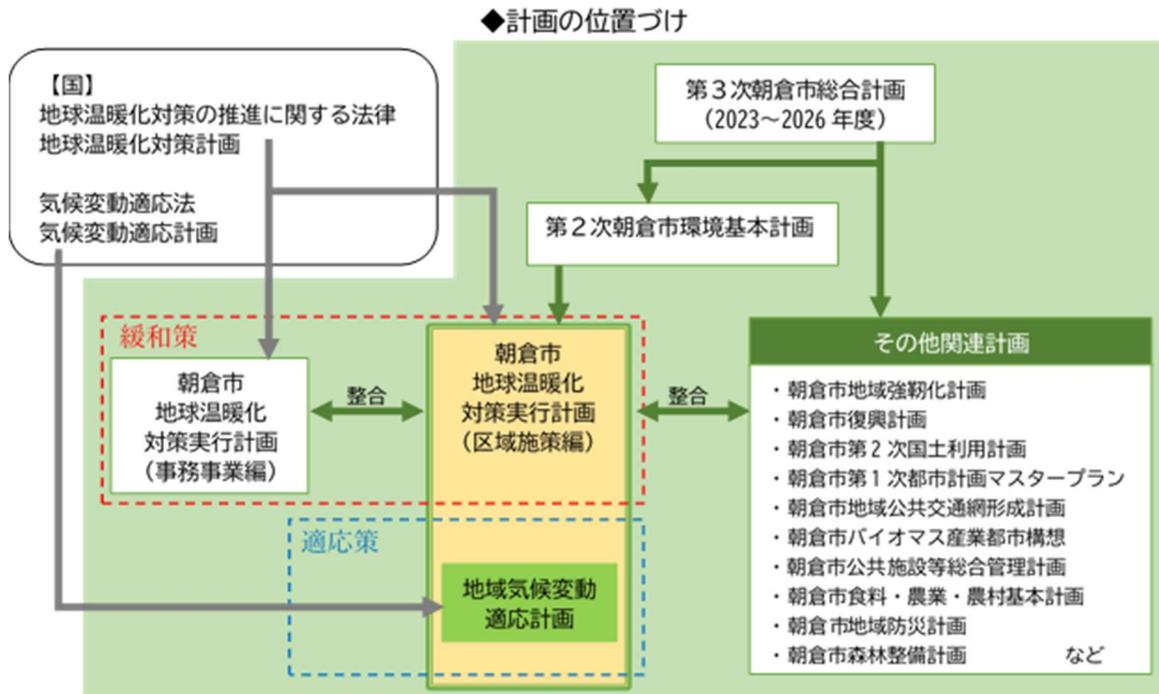
目 次

1. 朝倉市地球温暖化行計画（区域施策編）について	
①計画の目的と位置づけ	P. 2
②計画の期間及び計画の対象	P. 2
③対象とする温室効果ガス	P. 3
2. 温室効果ガス削減に向けた市の取組	
基本目標① 省エネルギー対策の推進	P. 4
基本目標② 再生可能エネルギーの導入・活用	P. 5
基本目標③ 脱炭素社会を実現する環境整備	P. 6
基本目標④ 循環型のくらしの推進	P. 7
3. 朝倉市域の温室効果ガス排出量	
①朝倉市域の温室効果ガス排出量	P. 8
②部門分野別の温室効果ガス排出量	P. 9
ア. 産業部門	P. 10
イ. 業務その他部門	P. 11
ウ. 家庭部門	P. 12
エ. 運輸部門	P. 13
オ. 廃棄物分野	P. 14
カ. その他ガス	P. 15
(参考) 家庭でできる地球温暖化対策	P. 16

1. 朝倉市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）について

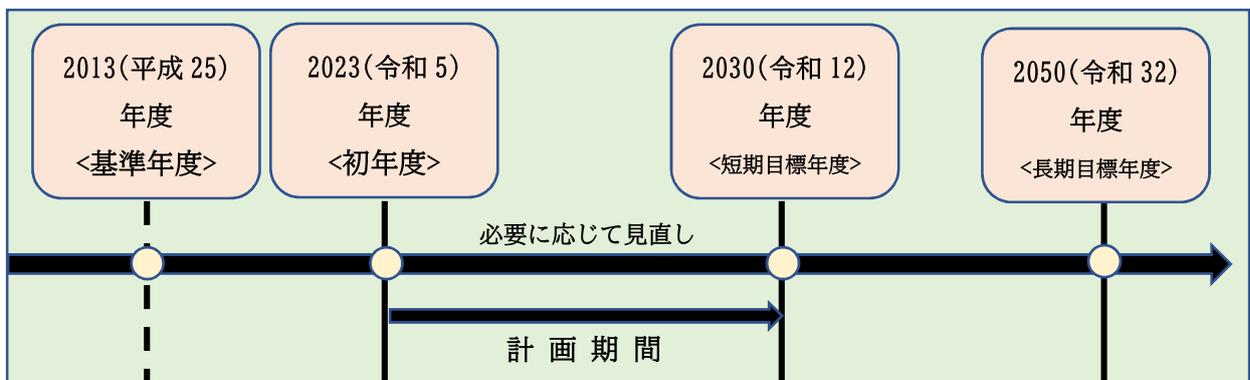
① 計画の目的と位置づけ

本計画は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」第21条第4項に基づく「地方公共団体実行計画（区域施策編）」及び「気候変動適応法」第12条に基づく「地域気候変動適応計画」として、2023（令和5）年12月に策定しています。本計画の上位計画である「朝倉市環境基本計画」の実現に向けて、地球温暖化対策の個別計画として位置づけており、朝倉市の関連計画と連携しながら取り組みを進め、自然的社会的条件に応じた効果的な温室効果ガス排出量の削減を目指します。



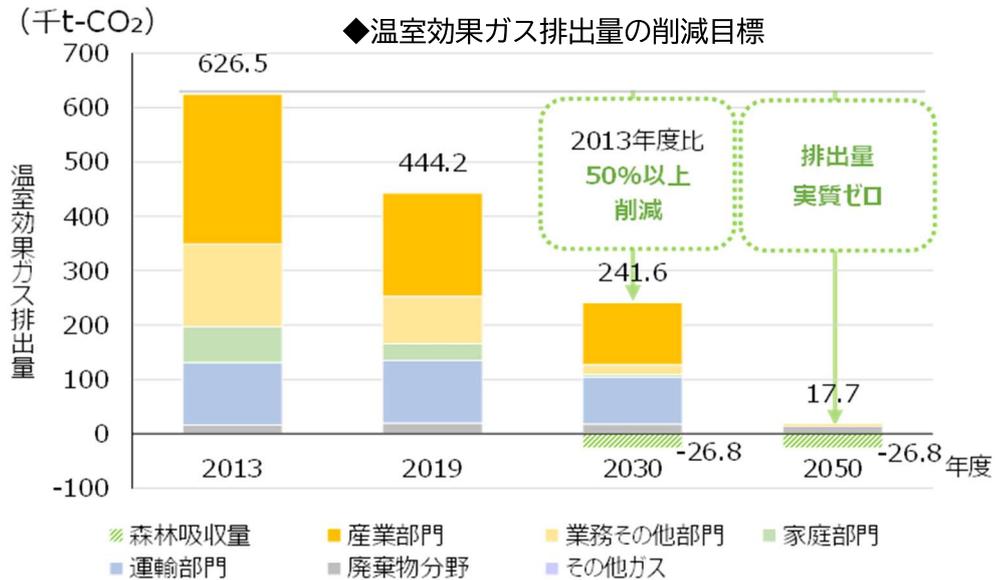
② 計画の期間及び計画の対象

本計画の計画期間は、2023（令和5）年度から2030（令和12）年度までとしており、国の「地球温暖化対策計画」と整合を図り、2013（平成25）年度を基準年度、2030（令和12）年度を短期目標年度、2050（令和32）年度を長期目標年度としています。



地域の温室効果ガス排出量の短期目標について、2030（令和12）年度に2013（平成25）年度比で50%以上削減を目指します。

本計画の対象地域は朝倉市全域とし、市民や事業者、市（行政）とともに、朝倉市に通勤・通学する人々や法人、その他団体が朝倉市において行う活動が対象です。



③ 対象とする温室効果ガス

温室効果ガスは、地表から放射された赤外線の一部を吸収することにより、温室効果をもたらす気体の総称であり、この温室効果ガス濃度の増加が地球温暖化の主な原因とされています。本計画で対象とする温室効果ガスは以下のとおりです。

◆温室効果ガスの種類と主な発生源

排出量算定の対象	温室効果ガス	主な発生源	
○	二酸化炭素 (CO ₂)	エネルギー起源	石炭、石油、天然ガスなどの化石燃料の燃焼、電気の使用（火力発電所によるもの）等
		非エネルギー起源	廃棄物の焼却処理、セメントや石灰石製造等の工業プロセス等
○	メタン (CH ₄)	稲作、家畜の腸内発酵、廃棄物の焼却処理、排水処理、自動車の走行等	
○	一酸化二窒素 (N ₂ O)	化石燃料の燃焼、化学肥料の施用、排水処理、自動車の走行等	
—	ハイドロフルオロカーボン類 (HFCs)	冷凍空気調査機器・プラスチック・半導体素子等の製造、溶剤としてのHFCsの使用・製造等	
—	パーフルオロカーボン類 (PFCs)	アルミニウムの製造、半導体素子等の製造、溶剤等としてのPFCsの使用、PFCsの製造	
—	六ふっ化硫黄 (SF ₆)	マグネシウム合金の鋳造、電気機械器具や半導体素子等の製造等	
—	三ふっ化窒素 (NF ₃)	半導体素子等の製造、NF ₃ の製造	

2. 温室効果ガス削減に向けた市の取組

本計画では市域の地球温暖化対策を推進していくため、4つの基本目標を掲げており、それぞれの取組指標を定めています。行政、市民、事業者等の各主体が協力しながら取り組みを進めることを目指しています。

基本目標① 省エネルギー対策の推進



7 エネルギーをあんまり使わずに暮らそう



9 産業と生活者のエネルギーをつくらう



11 住み続けられるまちづくりを



13 気候変動に具体的な対策を



17 パートナーシップで未来を創りよう

朝倉市の温室効果ガス排出量の大部分を占めるエネルギー起源 CO₂ を削減するためには省エネルギー対策を進めることが重要です。設備・機器や建築物を省エネ化することで大きな効果が見込まれます。

■取組指標

指標項目	2021(令和3)年度 基準値	2022(令和4)年度	2023(令和5)年度 【実績】	2030(令和12)年度 目標値
①ZEH等補助件数(累計)	0件	0件	12件	55件
目標達成率	0.0%	0.0%	21.8%	100%
②市の事務事業における二酸化炭素排出量	7,237t-CO ₂	6,276t-CO ₂	7,336t-CO ₂	4,538t-CO ₂
目標達成率	40.5%	61.7%	38.3%	100%

※計画策定時の現況値である2021(令和3)年度の値を基準値としています。

①ZEH等補助件数

ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)は外皮の高熱断熱化及び高効率な省エネルギー設備を備え家庭で使用するエネルギーを減らし、太陽光発電設備などにより再生可能エネルギーを創出することにより、1年間で消費するエネルギー量を実質的にゼロ以下にする家のことです。

本補助金制度は2023(令和5)年度から開始しており、建築物省エネルギー性能評価機関によりZEHとして認定された住宅に対し、補助金を交付しています。初年度は12件の補助金を交付し目標達成率は21.8%です。

引き続き市報や市ホームページ等で本補助金の周知を図り、建築物の省エネ化を推進します。

②市の事務事業における二酸化炭素排出量

本市の2023(令和5)年度の事務事業に伴い排出される二酸化炭素排出量は7,336t-CO₂で目標達成率は38.3%です。市の温室効果ガス排出要因の8割が電気の使用によるものです。なお、電気の二酸化炭素排出量は、電気の使用量に毎年度数値が変わる「二酸化炭素排出係数」を乗じて算定され、「二酸化炭素排出係数」は電気事業者が電力を作り出す際にどれだけ二酸化炭素を排出したかで算出されます。2023(令和5)度は、電気事業者の原子力発電所の発電電力量が定期検査に伴い減少したこと、火力発電電力量が増加したことから「排出係数」が上昇し、二酸化炭素排出量が増加しています。

使用エネルギー量を減らすための節電・エコ運転などの行動の継続に加え、今後は高効率設備や太陽光発電設備の導入、公用車の電気自動車への切り替えなどハード面での対策が必要であると考えます。

基本目標② 再生可能エネルギーの導入・活用



これまでの私たちの暮らしや産業を支えてきたエネルギーのほとんどが、石油をはじめとする化石燃料となっています。化石燃料は二酸化炭素を多く排出することから、再生可能エネルギーの導入・活用を促進し、化石燃料の消費量を減らすことが二酸化炭素排出量を減らすことに繋がります。

■取組指標

指標項目	2021(令和3)年度 基準値	2022(令和4)年度	2023(令和5)年度 【実績】	2030(令和12)年度 目標値
①太陽光発電システム設置補助件数(累計)	0件	12件	31件	60件
目標達成率	0.0%	20.0%	51.7%	100%
②公共施設への再生可能エネルギー設備導入容量(累計設備容量)	254kW	254kW	254kW	524kW
目標達成率	48.5%	48.5%	48.5%	100%

※計画策定時の現況値である2021(令和3)年度の値を基準値としています。

①太陽光発電システム設置補助件数

本補助金制度は2022(令和4)年度から開始しており、個人住宅で使用される太陽光発電設備の設置に伴う費用に対し補助金を交付しています。2023(令和5)年度は19件の補助金を交付し目標達成率は51.7%です。

引き続き太陽光発電システムの導入促進を図るため、情報提供や啓発を行います。

②公共施設への再生可能エネルギー設備導入容量

公共施設への再生可能エネルギー導入容量は、計画策定時から変化はありませんでした。現在、小中学校や生涯学習センター等22か所の公共施設に太陽光発電設備を設置しています。

その他の公共施設への再生可能エネルギー導入検討を行い、効率的な導入を推進します。

基本目標③ 脱炭素社会を実現する環境整備



朝倉市において、主要な移動手段は自動車となっています。ゼロカーボン実現のために環境にやさしい移動手段の選択や次世代自動車の普及促進を推進していきます。脱炭素型ライフスタイルや温暖化対策の取組について普及啓発活動を行います。

■取組指標

指標項目	2021(令和3)年度 基準値	2022(令和4)年度	2023(令和5)年度 【実績】	2030(令和12)年度 目標値
①EV・FCV・V2H補助件数(累計)	0件	0件	10件	100件
目標達成率	0.0%	0.0%	10.0%	100%
②広報等による脱炭素型ライフスタイル等の普及啓発回数	2回	10回	11回	15回
目標達成率	13.3%	66.7%	73.3%	100%

※計画策定時の現況値である2021(令和3)年度の値を基準値としています。

①EV・FCV・V2H補助件数

本補助金は2023(令和5)年度から開始しており、EV(電気自動車)、FCV(燃料電池自動車)、V2H(電気自動車充電設備)の購入に対し補助金を交付しています。初年度は10件の補助金を交付し目標達成率は10.0%です。

次世代自動車普及促進を図るため、引き続き情報提供や啓発を行います。

②広報等による脱炭素型ライフスタイル等の普及啓発

2023(令和5)年度は、家庭でできる省エネ術のお知らせ、市や県が実施している省エネ・創エネ設備設置に対する補助事業の案内等の普及啓発を市ホームページや市報などで11回行っており、目標達成率は73.3%です。

引き続き脱炭素社会へ向け、省エネルギーの取組や地球温暖化対策の周知・啓発を行っていきます。

基本目標④ 循環型のくらしの推進



ごみを減量化・資源化することは、ごみの焼却処理による温室効果ガス排出量の削減に繋がります。廃棄物分野における温室効果ガスの排出は、廃棄物に含まれるプラスチックに由来することから、プラスチックごみの分別を徹底し、排出したごみについて適正な処理が行われるよう推進を図ります。

取組指標について、上位計画である朝倉市環境基本計画の改定にあわせ一部変更をしています。

■取組指標

指標項目	2021(令和3)年度 基準値	2022(令和4)年度	2023(令和5)年度 【実績】	2030(令和12)年度 目標値
①ごみ処分量 (家庭系ごみ処分量+事業系ごみ処分量)	16,214t	15,820t	15,257t	14,148t
目標達成率	85.4%	88.2%	92.2%	100.0%
②市民1人あたりの家庭ごみ排出量	580g/人・日	589g/人・日	564g/人・日	590g/人・日
目標達成率	101.7%	100.2%	104.4%	100.0%
③ごみのリサイクル率	19.0%	18.7%	19.0%	19.0%
目標達成率	100%	98.4%	100%	100%

※計画策定時の現況値である2021(令和3)年度の値を基準値としています。

①ごみ処分量

2023(令和5)年度の家庭及び事業から出されるごみの総処分量は15,257tで目標達成率は92.2%です。ごみ処分量は年々減少傾向にあります。

引き続きごみの減量化、資源化や適正処理の啓発を行っていきます。

②市民1人あたりの家庭ごみ排出量

朝倉市は世帯数が増加しており、家庭系ごみの個別化が進み1人あたりのごみ排出量は増加傾向で推移する見込みとなることから大幅な増加を抑えるための目標値を定めています。

2023(令和5)年度の市民1人あたりの家庭ごみ排出量は、564gで目標達成率は104.4%です。2023(令和5)年度においては1人あたりのごみ排出量が減っていますが、これは新型コロナウイルス感染症が5類に移行し在宅時間が減り、家庭からのごみ排出量が減ったことやごみの分別化の取り組みが寄与していると考えられます。

1人あたりのごみ排出量が増えないように継続的にごみ減量化の啓発を行っていきます。

③ごみのリサイクル率

2023(令和5)年度のごみのリサイクル率は19.0%で目標達成率は100%です。

現状値を保てるように引き続き分別収集を徹底し、ごみの再資源化を推進していきます。

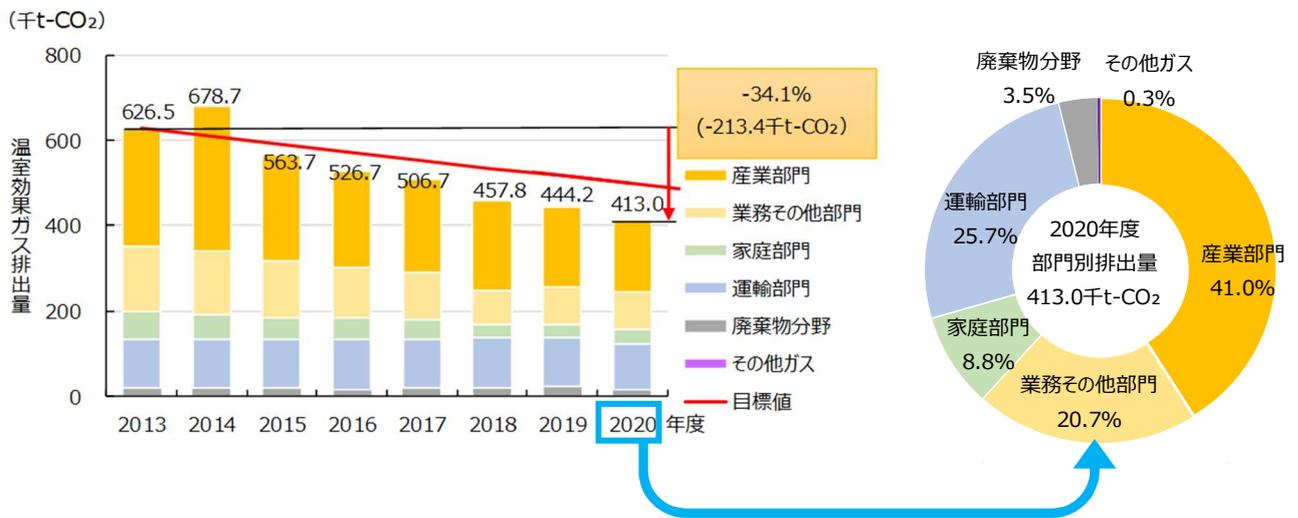
3. 朝倉市域の温室効果ガス排出量

① 朝倉市域の温室効果ガス排出量

朝倉市域の温室効果ガス排出量は、環境省の「地球温暖化対策地方公共団体実行計画（区域施策編）策定マニュアルに基づき算定しています。算定に当たっては、作業に用いる各種統計データの集計・公表を待つ必要があるため、現時点で把握できる2020（令和2）年度の数値を基に算出し掲載しています。

■温室効果ガス排出量の推移

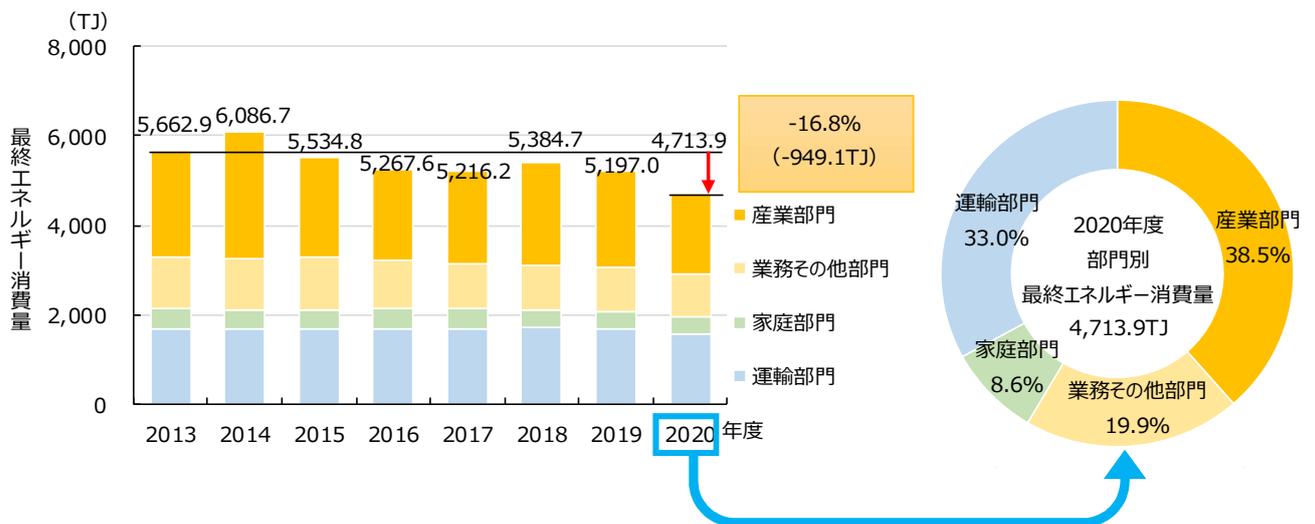
2020（令和2）年度における温室効果ガス総排出量は413.0千t-CO₂で、基準年度（2013（平成25）年度）比で34.1%（213.4千t-CO₂）減少しています。



■エネルギー消費量の推移

2020（令和2）年度における朝倉市のエネルギー消費量は4,713.9TJで、基準年度（2013（平成25）年度）比で16.8%（949.1TJ）減少しています。

※TJ（テラジュール）：熱エネルギーの単位



② 部門分野別温室効果ガス排出量

本計画で算定の対象とする部門分野は、以下のとおりです。

朝倉市の温室効果ガス排出量算定の対象とする部門		
ガス種	部門	排出源
二酸化炭素 (CO ₂)	産業部門	農林水産業、建設業・鉱業、製造業でのエネルギー消費に伴い排出される
	業務その他部門	オフィスや店舗、病院などでのエネルギー消費に伴い排出される
	家庭部門	家庭でのエネルギー消費に伴い排出される
	運輸部門	自動車（自家用車含む）や鉄道でのエネルギー消費に伴い排出
	廃棄物分野	一般廃棄物に含まれる廃プラスチック等の焼却処理などに伴い排出される
メタン (CH ₄) 一酸化二窒素 (N ₂ O)	その他ガス	一般廃棄物の焼却処理や生活排水処理などに伴い排出される

温室効果ガスの部門分野別排出量は、「産業部門」が169.5千t-CO₂、「業務その他部門（事務所・ビル、商業・サービス施設のほか、他のいずれの部門にも属さないもの）」が85.3千t-CO₂、「家庭部門」が36.3千t-CO₂、「運輸部門」が106.3千t-CO₂、「廃棄物分野」が14.4千t-CO₂、「その他ガス」が1.2千t-CO₂となっています。

部門・分野		2013 年度 (千t-CO ₂)	2014 年度 (千t-CO ₂)	2015 年度 (千t-CO ₂)	2016 年度 (千t-CO ₂)	2017 年度 (千t-CO ₂)	2018 年度 (千t-CO ₂)	2019 年度 (千t-CO ₂)	2020 年度 (千t-CO ₂)	増減率	
産業 部門	製造業	232.3	295.4	205.0	191.4	185.2	178.2	160.6	137.2	-40.9%	
	特定事業者	214.3	211.9	195.2	183.4	177.0	171.6	141.3	130.8	-39.0%	
	中小規模事業者	17.9	83.5	9.7	8.0	8.2	6.7	19.3	6.4	-64.1%	
	建設業・鉱業	4.8	5.1	4.6	3.3	3.4	3.0	2.6	3.0	-37.3%	
	農林水産業	39.1	37.9	37.9	29.8	29.6	26.7	27.2	29.3	-25.2%	
	小計	276.2	338.4	247.4	224.6	218.2	208.0	190.4	169.5	-38.6%	
業務その他部門		151.6	150.3	132.4	119.1	107.4	82.7	87.1	85.3	-43.7%	
家庭部門		65.9	57.1	50.4	50.4	46.4	31.2	30.8	36.3	-44.9%	
運輸 部門	自動車	旅客	53.8	53.3	54.0	54.7	54.6	54.5	52.9	46.6	-13.5%
		貨物	60.4	60.5	60.7	60.1	60.2	61.3	61.6	58.9	-2.5%
	鉄道	1.5	1.3	1.2	1.1	1.0	0.7	0.8	0.8	-46.3%	
	小計	115.7	115.2	115.8	115.9	115.8	116.6	115.3	106.3	-8.2%	
廃棄物分野		15.7	16.4	16.3	15.5	17.7	18.2	19.5	14.4	-8.1%	
その他ガス	廃棄物分野	1.3	1.3	1.3	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	-10.4%	
計 (千t-CO ₂)		626.5	678.7	563.7	526.7	506.7	457.8	444.2	413.0	-34.1%	

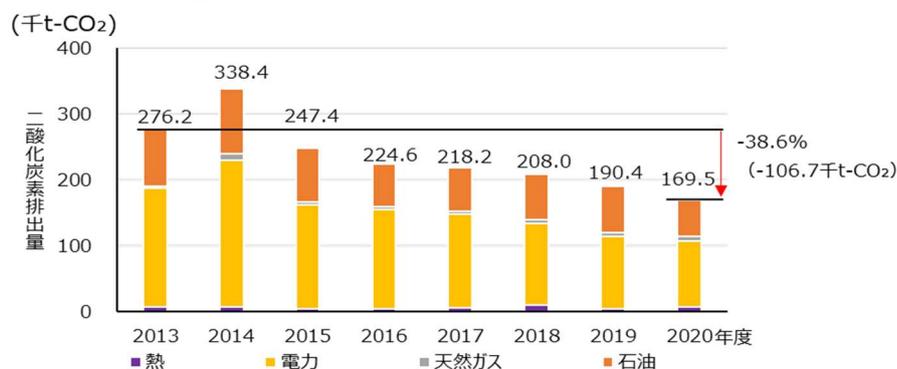
ア. 産業部門

■産業部門エネルギー別二酸化炭素排出量の推移

2020（令和2）年度における産業部門の二酸化炭素排出量は169.5千t-CO₂で、基準年度（2013（平成25）年度）比で38.6%（106.7千t-CO₂）減少しています。

2020（令和2）年度の産業部門からの排出においては、製造業からの排出が8割以上を占めており、主に製造業の石油及び電気の消費に由来しています。電気の二酸化炭素排出量は、電気の使用量に毎年度数値が変わる「二酸化炭素排出係数」を乗じて算出されます。そのため、電気の使用による二酸化炭素排出量と二酸化炭素排出係数の変化は概ね一致し増減します。なお、2020（令和2）年度におけるエネルギー消費量は、大規模企業の製造過程における省エネルギー機器等の導入などにより石油及び電気使用量が減少したものと考えられます。

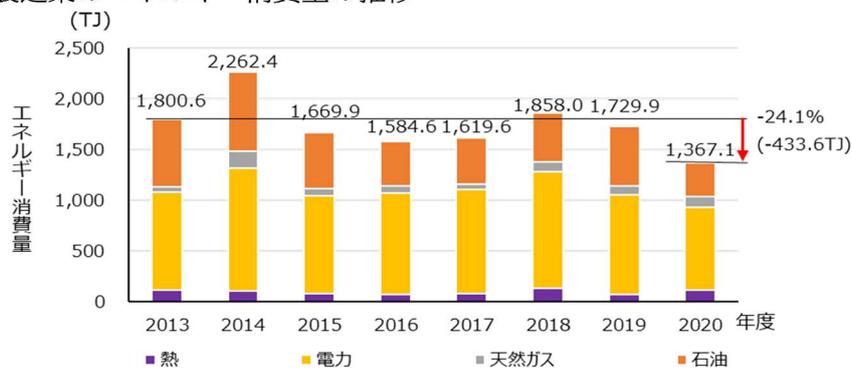
二酸化炭素排出量削減のため、省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入を推奨していきます。



■産業部門の業種別二酸化炭素排出割合



■製造業のエネルギー消費量の推移



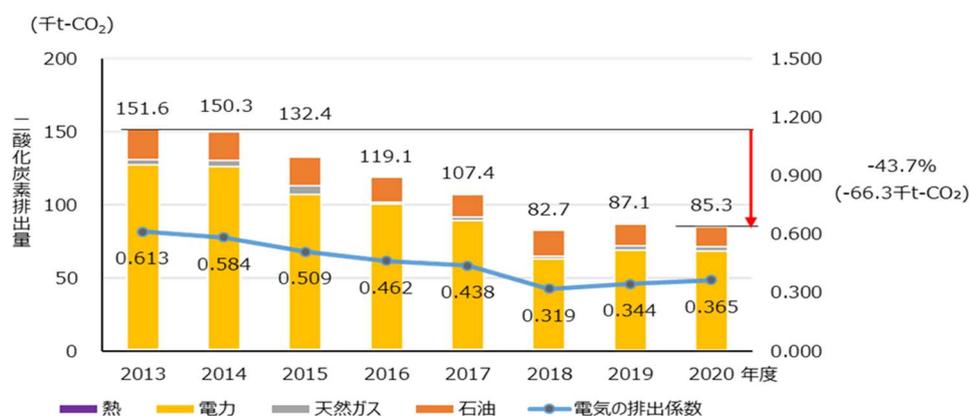
イ. 業務その他部門

■業務その他部門エネルギー別二酸化炭素排出量の推移

2020（令和2）年度における業務その他部門の二酸化炭素排出量は85.3千t-CO₂で、基準年度（2013（平成25）年度）比で43.7%（66.3千t-CO₂）減少しています。

2020（令和2）年度の業務その他部門からの排出においては、約8割が電力の消費によるものです。電気の二酸化炭素排出量は、電気の使用量に毎年度数値が変わる「二酸化炭素排出係数」を乗じて算出されます。そのため、電気の使用による二酸化炭素排出量と二酸化炭素排出係数の変化は概ね一致し増減します。なお、エネルギー消費量は減少傾向を示しており、省エネルギー設備等の導入などにより電気使用量が減少したものと考えられます。

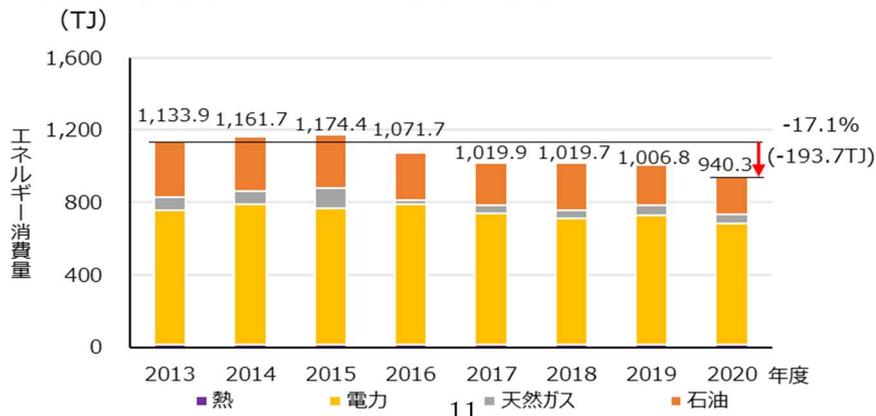
二酸化炭素排出量削減のため、省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入を推奨していきます。



■業務その他部門の二酸化炭素排出割合



■業務その他部門のエネルギー消費量の推移



ウ. 家庭部門

■家庭部門エネルギー別二酸化炭素排出量の推移

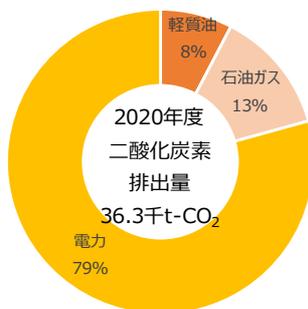
2020（令和2）年度における家庭部門の二酸化炭素排出量は36.3千t-CO₂で、基準年度（2013（平成25）年度）比で44.9%（29.6千t-CO₂）減少していますが、前年度と比較すると増加しています。

2020（令和2）年度の家庭部門からの排出においては、約8割が電力の消費に由来しています。電気の二酸化炭素排出量は、電気の使用量に毎年度数値が変わる「二酸化炭素排出係数」を乗じて算出されます。そのため、電気の使用による二酸化炭素排出量と二酸化炭素排出係数の変化は概ね一致し増減します。なお、新型コロナウイルス感染症の蔓延により在宅時間が増加しエネルギー消費量が増えたことが、家庭部門の二酸化炭素排出量に影響したと考えられます。

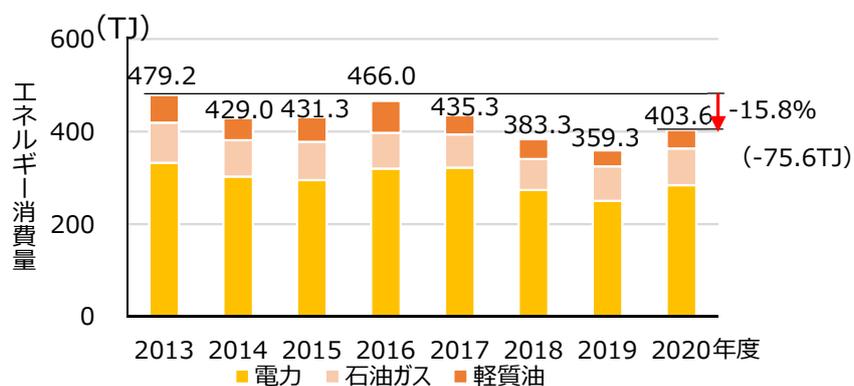
二酸化炭素排出量削減のため、太陽光発電システム等の再生可能エネルギーの導入促進や省エネルギー行動の啓発等を行っていきます。



■家庭部門の二酸化炭素排出割合



■家庭部門のエネルギー消費量の推移



エ. 運輸部門

■運輸部門エネルギー別二酸化炭素排出量の推移

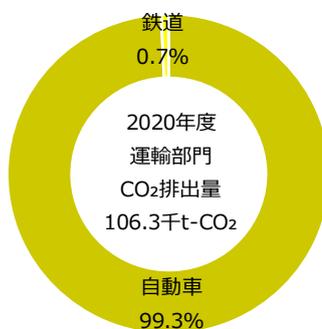
2020（令和2）年度における運輸部門の二酸化炭素排出量は106.3千t-CO₂で、基準年度（2013（平成25）年度）比で8.2%（9.4千t-CO₂）減少しています。

2020（令和2）年度の運輸部門からの排出においては、約9割が自動車の使用に起因するものとなっています。自動車保有車両数は年々増加していますが、二酸化炭素排出量及びエネルギー消費量は減少していることから、燃費の向上が運輸部門の二酸化炭素排出量の削減に影響したと考えられます。

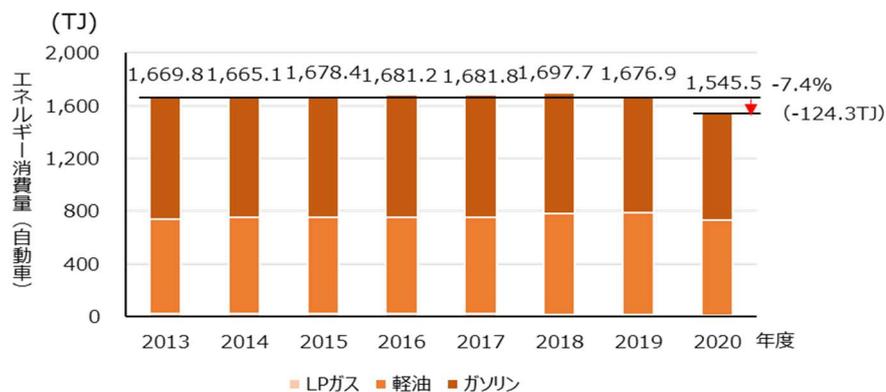
二酸化炭素排出量削減のため、電気自動車の導入促進、環境にやさしいエコドライブの推奨を行っていきます。



■運輸部門の区分別二酸化炭素排出割合



■自動車のエネルギー消費量の推移



オ. 廃棄物分野

■廃棄物分野の二酸化炭素排出量の推移

2020（令和2）年度における廃棄物分野の二酸化炭素排出量は14.4千t-CO₂で、基準年度（2013（平成25）年度）比で8.1%（1.3千t-CO₂）減少しています。

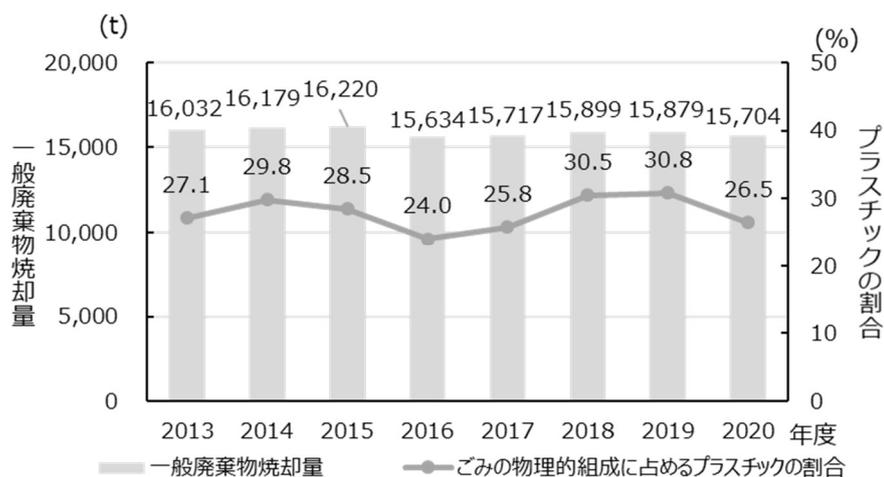
廃棄物分野における二酸化炭素の排出は、主にプラスチックの焼却に由来しています。2020（令和2）年度は一般廃棄物焼却量の減少及びプラスチックの割合が減少したことが、廃棄物分野の二酸化炭素排出量の削減に影響したと考えられます。なお、「原燃料の使用」区分は、※特定事業所からの排出によるものです。

二酸化炭素排出量削減のため、ごみの分別、再資源化の啓発や食品ロス削減に向けた啓発を行っていきます。

※特定事業所：温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度における報告対象事業所を指します。



■一般廃棄物焼却量及びごみの物理的組成に占めるプラスチックの割合の推移



カ. その他ガス

■その他ガス排出量の推移

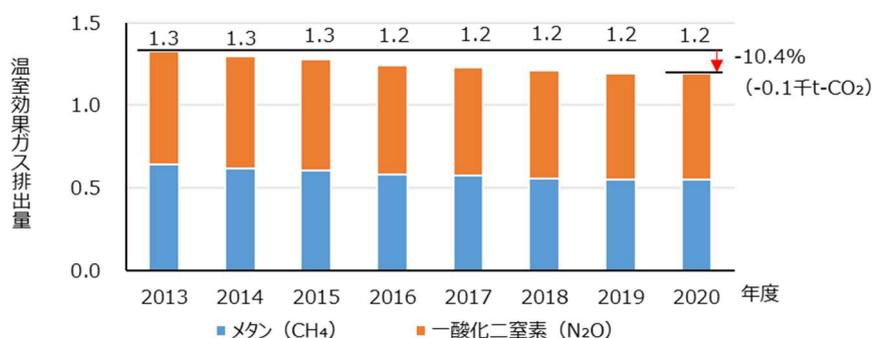
2020（令和2）年度におけるその他ガス排出量は1.2千t-CO₂で、基準年度（2013（平成25）年度）比で10.4%（0.1千t-CO₂）減少しています。

その他ガス排出量については、メタン（CH₄）、一酸化二窒素（N₂O）ともに※排水処理由来の割合が高くなっており、排水処理量は、基準年度（2013（平成25）年度）から減少傾向にあるため、その他ガス排出量も減少傾向にあります。

なお、し尿等を削減させることは難しいですが、市ではリサイクルの観点から排水処理後のし尿・浄化槽汚泥等を発酵肥料とすることで再資源化に取り組んでいます。

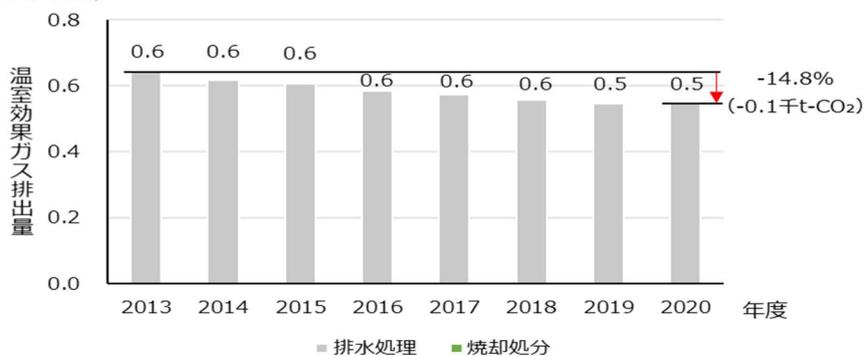
※排水処理：メタン（CH₄）、一酸化二窒素（N₂O）は、し尿等を処理する際に排出する

（千t-CO₂）



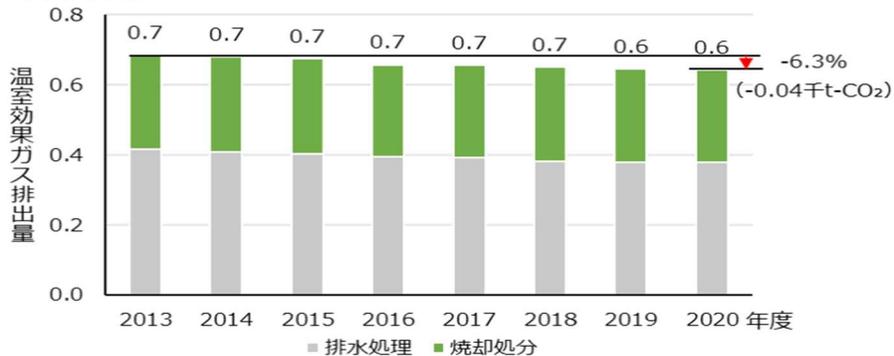
■メタン（CH₄）排出量の推移

（千t-CO₂）



■一酸化二窒素（N₂O）排出量の推移

（千t-CO₂）



家でできる地球温暖化対策（省エネルギー行動）

わたしたちは日々の生活で、様々な電化製品を使用して温室効果ガスを排出しています。日常生活における地球温暖化対策を一人ひとりが実践することで、市全体として大きな効果が得られます。



◎冷蔵庫は24時間365日稼働しているため、効果が大きくなります
省エネタイプへの買い替えも効果的です(平均使用年数14年)

冷蔵庫にもものを詰め込みすぎない(詰め込んだ場合と、半分にした場合との比較)

CO₂削減量：18.80kg/年
節約金額：1,180円/年

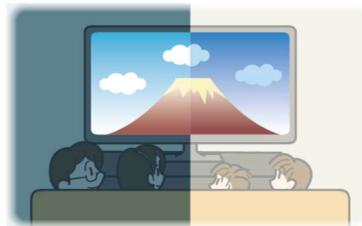
冷蔵庫の温度を適切に設定する
(周囲温度22℃で、設定温度を「強」から「中」にした場合)

CO₂削減量：26.47kg/年
節約金額：1,670円/年

◎最新のLED照明は、価格も下がり、明るくまぶしさを抑えた照明になってきています
紫外線が少ないので虫が寄り付きにくいなどの効果もあります

LEDランプに取り替える
(54Wの白熱電球から9WのLEDランプに替えた場合)

CO₂削減量：38.61kg/年
節約金額：2,430円/年



◎明るさセンサーや自動OFFなどの機能を活用すると
テレビを楽しみながら省エネになります

液晶テレビの画面を明るすぎないようにする
(テレビ(32V型)の画面の輝度を最適(最大⇒中間)にした場合)

CO₂削減量：11.62kg/年
節約金額：730円/年

◎カーテンで窓からの熱の出入りを防いだり、扇風機と併用して空気を循環させるとより効果的です

冷房は必要な時だけつける
(設定温度28℃ 冷房を1日1時間短縮した場合)

CO₂削減量：8.05kg/年
節約金額：510円/年

暖房は必要な時だけつける
(設定温度20℃ 暖房を1日1時間短縮した場合)

CO₂削減量：17.47kg/年
節約金額：1,100円/年

フィルターを月に1回か2回清掃する
(フィルターが目詰まりしているエアコン(2.2kW)とフィルターを清掃した場合の比較)

CO₂削減量：13.70kg/年
節約金額：860円/年



◎お出かけや就寝前はタイマーなどを使うことで省エネ効果が得られます

暖房便座の温度を低めに設定する
(冷房期間は便座の暖房をOFFにし、便座の設定温度を一段階下げた(中⇒弱)場合(貯湯式))

CO₂削減量：11.32kg/年
節約金額：710円/年

注) 省エネ効果は、電気27円/kWh(小売事業者表示制度)、CO₂排出係数0.429kg-CO₂/kWh(電気事業者別排出係数 令和6年度提出用「代替値」として算出したものである。

出典：省エネ性能カタログ 家庭用 2024年版(経済産業省 資源エネルギー庁)